

事務事業マネージメントシート

作成日 平成29年04月27日

事業事業名	公害防止対策事業（公害監視・測定）			担当	産業環境部 環境課 公害対策係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり		電話番号	0285-83-8127		
施策名	5	良好な生活環境の保全		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和47 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、栎木黒生活環境の保全等に関する条例、真岡市環境基本条例、真岡市環境基本計画						
予算科目	1.一般会計	4.衛生費	1.保健衛生費	7.公害対策費			
事業概要	<p>河川水、工場排ガス、環境騒音等の計画的な調査による、汚染、汚濁等の状況の的確な把握や公害関係法令等の遵守を事業者等に指導することにより、良好な生活環境の保全に努める。また、福島第1原子力発電所の事故による影響を調査するため、空間放射線量率を測定し市民に対する正しい公害の調査を実施。</p> <p>ア) 大気汚染防止対策では、(甲)は、公害測定やパトロール、公害監視活動、植物監視等の調査、(乙)は、水質汚濁防止対策では、河川及び農業用用水等の水質調査、河川生物調査、ゴルフ場排水調査、丁場排水調査、工業団地給排水水質調査、農業廢棄物等の水質調査等の調査、(丙)は、地下水概況調査、含水層毎モニタリング調査、(エ)は、ゴイオキシソーナル等の調査、(オ)は、土壤・振動、悪臭等対策では、環境騒音を14か所、交通騒音を1か所で測定。さらに、平成24年春より、自動車騒音並びに騒音障害面の評価を8区間で実施。また工場、廃棄物収集點終点付近の東京調査を実施。(カ) 土壤汚染対策では、河川底質、土壤・玄武岩調査を実施。(キ) 放射線、放射性物質対策として、各公民館分館5か所、市内を2キロメートルメッシュに区分切っての46か所での放射線量測定及び平成24年度より地下水中の放射性物質調査を実施(H27.1月より、各公民館5か所を月2回から1回、46か所を月1回から年2回に変更する。)</p>						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 大気、水質、騒音等の状況を把握することにより、公害を未然に防止し、良好な生活環境の保全を図ることができる。また、空間放射線量率を測定し、安全性の確認をすることができる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 生活環境保全のため、市が積極的に調査することは妥当である。また、法的に市が実施すべき調査もある。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 公害の未然防止のため、大気、水質、騒音等の調査をし、経年的な変化を把握する必要がある。また、空間放射線量率の測定についても、経年的な変化を把握する必要がある。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 測定結果を公表し、市民、事業者へ公害防止を促すと共に、放射線量率の安全性の確認をしている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 環境データの蓄積は、さまざまな環境への取り組みの基礎であり、現状や今後の傾向の把握ができなくなる。また、工場への指導が後退する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 大気、水質、臭気等の調査は業者委託しているが、調査項目や回数は隨時見直している。また空間放射線量率の測定は、職員が実施しており、必要最小限の経費である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 工業団地の造成等による調査対象工場等の増加や、新たな空間放射線量率の測定による安全性の確認のため、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 工場等に対する指導については、規制基準により判断し実施しており、公平公正である。また、空間放射線量率の測定も、市内全域で実施しており公平である。

3. 改革・改善方向の部

（1）改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止 見直し（：目的妥当性 ：有効性 ：効率性 ：公平性） 統合 継続

（3）改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

（2）改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

（1）1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

（2）2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

（5）改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

（3）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充
 事業統廃合 事業のやり方改善
 予算削減 予算増大
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（4）その他2次評議会議で指摘された事項